

第2章

中東における多国籍銀行の歴史的展開と現在 —アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の分析から—

長岡 慎介

要約:

中東アラブ地域にある複数の国の政府・企業によって共同で設立された銀行として定義されるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行は、1970年代の中頃から本格的に登場した。とりわけ、本研究で取り上げるガルフ・インターナショナル・バンク(1975年設立)と、アラブ・バンキング・コーポレーション(1980年設立)は、その規模やインパクトからして代表的な存在である。これらの銀行は、設立当初から、積極的に国際展開を行い、国際金融市場に流れ出たオイルマネーを中東アラブ地域へ還流させるのに一定の役割を果たした。他方で、同地域の金融システムにおいては、1980年代から現在にいたるまで長年にわたって相対的に大きなプレゼンスを保ち続けている。しかし、2007年に発生した世界金融危機によって、これらの銀行の地位は大きく低下しようとしている。この事態が、果たして、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の終焉を意味するのかどうかについては、今後の両行の動向を注意深く見守っていく必要がある。

キーワード:

アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行、国際金融市場、中東アラブ地域の金融システム

はじめに

本稿は、1970年代の中頃から本格的に登場し、今日にいたるまで中東アラブ地域の金融システムの一翼を担い続けているアラブ系多国籍銀行の歴史的展開とその現状を考察するもの

である¹。ここでの「アラブ系多国籍銀行」とは、中東アラブ地域に属する国の政府、あるいは同地域に本拠を置く企業によって設立され、国をまたいで事業展開を行っている銀行を指す。本稿では、とりわけ、複数の国の政府・企業によって共同で設立されたものを検討の対象とし、これのみを区別する場合には、「アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行」と呼ぶことにする。

中東アラブ地域の金融システムに関する従来の研究では、対象年代を問わず、各国ごとの金融システムや銀行部門の枠組みに沿った分析が主流であり、アラブ系・欧米系を問わず多国籍銀行に焦点を当てた研究はそれほど多くない²。アラブ系多国籍銀行を対象とした代表的研究として挙げられるのは、Wohlers-Scharf [1983]、岡野内 [1993]によるものである。Wohlers-Scharf [1983]は、1970年代までの中東アラブ地域における金融システムの実態を包括的に明らかにしたものである。そこでは、とりわけ、欧米系銀行とアラブ系銀行、あるいは中東アラブ諸国の政府によって1960～70年代に相次いで設立された多国籍銀行（本稿では「欧米＝アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行」と呼ぶ）の動向について細かく分析がなされている。一方、岡野内[1993]は、1990年代前半における中東湾岸地域の金融機関の海外展開の実態をその出資動向に焦点を当ててまとめた研究である³。

以上の研究は、当該年代の中東アラブ地域の金融システムの動向を知る上でも貴重な研究である。しかし、論考が著された時期が古くなっていることもあり、それらを一読しただけでは、各時代に展開していたアラブ系多国籍銀行が、今日の中東アラブ地域の金融システムの現状とどのように関係しているかを理解することは難しい。このことは、2000年以降の中東アラブ地域におけるアラブ系多国籍銀行の実態を論じた研究がないこととも大きく関係している。

そこで、本稿では、中東アラブ地域の金融システムにおけるアラブ系多国籍銀行の役割と意義を通時的視点から考えるための材料を提供するために、1970年代から現在にいたるまで活動が続けているアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行に着目し、その歴史的沿革を解明することにする。具体的には、1975年にバハレーンを本拠に設立されたガルフ・インターナショナル・バンク(Gulf International Bank)、1980年に同じくバハレーンを本拠に設立されたアラブ・バンキング・コーポレーション(Arab Banking Corporation)を取り上げる。1970年代には、後述のように、これらの銀行以外にもいくつかのアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行が設立された。しかし、本稿が取り上げるこの2つの銀行は、設立後間もない時期から今日にいたるまで中東アラブ地域の金融システムにおいて一定のプレゼンスを保っているという点で群を抜いている

¹ 本稿における「中東アラブ地域(中東アラブ諸国)」とは、イギリスの金融専門誌『バンカー(The Banker)』が、毎年公表する「アラブ地域のトップ100銀行(Top 100 Arab Banks)」において、集計対象となる以下の国々によって占められる地域を指す。アラブ首長国連邦、アルジェリア、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、チュニジア、バハレーン、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン。

² 中東アラブ地域における各国ごとの金融システムや銀行部門を対象とした代表的研究としては、清水[1991]、長岡[2010]、BRU[1980]、Molyneux and Iqbal[2005]、Sabri[2008]、Wilson[1983; 1998]が挙げられる。

³ 本稿における「中東湾岸地域(中東湾岸諸国)」とは、1981年に結成された湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council of the Arab States, GCC)に参加しているサウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6か国によって占められている地域を指す。

ことから、通時的視点から検討に値するものと思われる。

本稿の構成は以下のとおりである。第 1 節では、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行が登場する 1970 年代までの中東アラブ地域における金融システムの動向について簡単にまとめる。第 2 節と第 3 節では、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の展開について、ガルフ・インターナショナル・バンク、および、アラブ・バンキング・コーポレーションを取り上げて、それらの歴史的沿革を解明する。第 4 節では、国際金融市場、および中東アラブ地域の金融システムにおけるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のプレゼンスについてそれぞれ分析し、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の役割について通時的視点から考えることにする。

第 1 節 中東アラブ地域における金融システムとアラブ系多国籍銀行

1. 金融システムの形成と発展

中東アラブ地域における金融システムは、19 世紀以降のヨーロッパ列強の同地域への進出によってもたらされた。19 世紀後半には、今日にいたるまでの中東アラブ地域の金融システムの土台を築いたオスマン帝国銀行 (Imperial Ottoman Bank, 1856 年)、ペルシア帝国銀行 (Imperial Bank of Persia, 1889 年)、エジプト国民銀行 (National Bank of Egypt, 1998 年)、アルジェリア銀行 (Banque d'Algérie, 1998 年) が相次いで設立されたが、いずれの銀行もイギリスやフランスをはじめとするヨーロッパ資本による銀行であった。

このようなヨーロッパ資本の主導による銀行業の展開が進む中、第一次世界大戦以降から、現地資本による銀行設立の動きが見られるようになった。その先駆的存在が、1920 年にエジプトで完全現地資本の銀行として設立されたミスル銀行 (Banque Misr) である。その後、ヨルダンのアラブ銀行 (Arab Bank, 1930 年)、イラクのラーフィダイン銀行 (Rafidain Bank, 1941 年) のような現地資本による銀行設立が続いた。

第二次世界大戦を経て、中東アラブ地域において独立を達成する国が出てくると、現地資本による銀行設立の動きが加速した。そのような各国の動きは、大きく 3 つに分けることができる。

1 つめのグループは、外国資本の銀行を国有化することで現地資本化を達成した国々である。このグループには、エジプト、シリア、イラクなどが当てはまる⁴。これらの国々では、1950～60 年代にかけて現地資本および外国資本の銀行が相次いで国有化された。例えば、エジプトでは、1956 年にスエズ運河をめぐる勃発した第二次中東戦争をきっかけとして、同国内のイギリス、フランス資本の銀行が国有化された (国有化は 1957 年)。また、1960 年には、エジプト国民銀行やミスル銀行の国有化を行い、翌年、国内の銀行の完全国有化が達成されている。

⁴ 以下の記述の詳細は、Wilson [1983: 49-56]、Wohlers-Scharf [1983: 14-16]を参照。

その他の国々でも、シリアでは 1963 年のバアス党政権発足により銀行の国有化が行われ、1967 年にはそれらの銀行がシリア商業銀行 (Commercial Bank of Syria) に統合された⁵。イラクでは、1964 年に現地資本および外国資本の銀行の国有化が行われ、1970 年までにラーフイダイン銀行とイラク商業銀行 (Commercial Bank of Iraq) の 2 つの銀行にまとめられた。

2 つめのグループは、現地の民間資本によって国内の銀行部門の構築 (あるいは再構築) が行われた国々である。このグループには、クウェートとサウジアラビアが当てはまる⁶。クウェートでは、1950 年代までは、現地の民間資本によって設立されたクウェート国民銀行 (National Bank of Kuwait, 1952 年) とイラン帝国銀行 (英国中東銀行) のクウェート支店 (1941 年開設) によって国内の銀行部門が担われてきたが、1960 年代に現地の民間資本による商業銀行が相次いで設立され、現地資本の銀行のプレゼンスが高まった。また、1971 年には、前述のイラン帝国銀行の支店も現地資本化され、国内の銀行部門の完全現地資本化が達成された。サウジアラビアでは、1960 年代まで外国資本の銀行が国内の銀行部門の中心的な担い手であったが、1970 年代に政府の方針により、これらの外国資本の銀行の「サウジ化」が行われた。具体的には、国内の外国資本の銀行、とりわけ欧米系銀行の出資額におけるサウジ人の割合を高めることで、実質的に現地資本の銀行に転換させたのである。これらの国々が 1 つめのグループと異なるのは、銀行部門の現地資本化が、国有化によってなされたのではなく、(政府の強力なイニシアティブがあったものの) 大方が民間資本によってなされたという点である。

3 つめのグループは、外国資本の銀行を積極的に受け入れる自由な状況の下で、現地資本の銀行が成長していった国々である。このグループには、レバノン、バハレーン、アラブ首長国連邦、カタルが当てはまる⁷。レバノンは、第二次世界大戦後から積極的な経済自由化政策を推し進め、中東アラブ諸国のみならず、欧米諸国からの巨額の資金を引きつけることに成功した。1945 年には 9 行だった銀行は、1966 年には 90 行に達し、首都のベイルートは中東の金融センターとしての地位を確立した。そこでは、現地資本の銀行とともに、外国資本の銀行も大きな役割を果たした。しかし、1975 年のレバノン内戦の勃発により、ベイルートの金融センターとしての地位は風前の灯火となってしまった。行き場を失った資金の受け皿となったのが、中東湾岸諸国であった。とりわけ、バハレーンは、オフショア制度を充実させ、外国資本の銀行を積極的な誘致に成功したことによって、中東における金融センターの役割を継承した。アラブ首長国連邦やカタルも、バハレーンと同様に外国資本の銀行の積極的な受け入れを行った。一方、これらの国々における現地資本の銀行の多くは、1970 年代に相次いで設立されていった。商業銀行に限って見ると、1960 年代には、バハレーン、カタルにはそれぞれ 1 行、ア

⁵ シリアでは、それ以前の 1958 年のエジプトとのアラブ連合共和国の形成時にも一度、銀行の国有化が行われている。

⁶ 以下の記述の詳細は、クウェートについては長岡 [2010: 115-116]、サウジアラビアについては Wilson [2004] の第 5 章を参照。

⁷ 以下の記述の詳細は、長岡 [2010: 117-121]、Wohlers-Scharf [1983: 16-22] を参照。

ラブ首長国連邦には4行のみだったが、1979年にはそれぞれ3行、3行、18行に増加しており、外国資本による銀行部門の形成が先行した状況の中、それとの自由な競争の中で現地資本の銀行も成長していったことがうかがえる。

2. アラブ系多国籍銀行の登場

このように中東アラブ諸国において現地資本化を伴う金融システムの形成が進む中で、より国際志向をもった銀行の設立をめざす動きも見られるようになった。その背景としては、中東アラブ諸国とヨーロッパとの間での金融取引の増大(Wohlers-Scharf [1983: 22-23])や、中東産油国における石油収入の増加に伴う余剰資金の発生(Khader [1986: 2])などが挙げられる。そして、これらのマーケットの需要を欧米系銀行にのみすみ取られるのではなく、中東アラブ諸国が自ら主体性を持って関わることのできる銀行の設立がめざされたのである。

そのような目的を持った銀行の多くは、複数の国の政府・企業によって共同で設立されたコンソーシアム系多国籍銀行の形態がとられた。とりわけ、その初期には、欧米系銀行と中東アラブ地域の政府や金融機関が共同で設立する欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行が多く見られた。その理由としては、国際金融市場での金融取引を円滑に行えるだけのビジネスチャンスやノウハウを中東アラブ地域の政府や金融機関が十分に持ちえていなかったこと、そして、欧米系銀行と共同で業務を行っていく中で、そのようなビジネスチャンスやノウハウを学ぶことを目論んでいたことが挙げられる。最初の欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行は、1969年にパリを本拠に設立されたFRABバンク・インターナショナル(FRAB Bank International)である。この銀行は、クウェートのいくつかの金融機関とフランスのソシエテ・ジェネラル(Société Generale)が主要株主となって設立された。その後、1970年代前半から中頃にかけて、ヨーロッパの主要都市(ロンドン、パリ、ルクセンブルクなど)や中東アラブ諸国(レバノン、バハレーン、エジプト、サウジアラビアなど)に拠点を置く欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の設立が相次いだ⁸。

欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の設立ブームが一段落し始めた1970年代の中頃からは、中東アラブ地域の政府や金融機関が共同で参画するアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の台頭が目立つようになってきた。アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行自体は、エジプト中央銀行(Central Bank of Egypt)とクウェート財務省(Ministry of Finance)によって1964年に設立されたアラブ・アフリカン・バンク(Arab African Bank)を先駆けとして、すでに1960年代から設立が行われていた。しかし、国際金融市場への参画の意思を明確に表してアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行が設立されるようになったのは、1970年代半ば以降のことであり、その代表格が本稿で取り上げるガルフ・インターナショナル・バンク、アラブ・バンキン

⁸ 1970年代に設立が相次いだ欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の詳細な情報については、Wohlers-Scharf [1983: 120-126]を参照。

グ・コーポレーションであった⁹。このように、欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行に代わって、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行が注目されるようになった理由としては、中東アラブ地域の政府や金融機関が欧米=アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行に関わっていく中で、先に述べた国際金融市場でのビジネスチャンスやノウハウを十分に学び取ったという判断があったことが挙げられる。あるいは、共同で事業に参画した欧米側の金融機関が中東アラブ地域の経済発展にはあまり関心を持たなかったことから、中東アラブ諸国が自ら主導権を握ることで、中東アラブ地域の経済発展にとってより望ましい取引が国際金融市場で可能になるのではないかという期待感があったことも考えられよう。

以下の2つの節(第2節、第3節)では、このような中東アラブ地域の金融システムの形成と発展の中で登場してきたアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の歴史的展開と現状について、ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションを取り上げて検討することにする。

第2節 アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の展開：ガルフ・インターナショナル・バンク

1. 沿革

ガルフ・インターナショナル・バンクは、1975年11月24日にバハレーンで設立され、翌年12月に業務を開始した。設立当初の授權資本は約6000万米ドルであった。この銀行は、イラクに加えて、のちに湾岸協力会議(GCC)を形成することになる中東湾岸諸国(6か国)の政府のイニシアティブによって実現し、これら7か国が均等に出資を行う形で設立された。そのような出資形態のため、取締役会のメンバーも各国から出された。設立当初の会長は、当時のクウェート石油省(Ministry of Oil)の大臣を務めていたアリー・ハリーファ・サバーフであったが、彼がクウェート石油省に戻った1978年からは、バハレーン通貨庁(Bahrain Monetary Agency)総裁を務めていたアブドゥッラー・ハッサン・サーイフが会長の職に就いた。それ以降、2008年にサウジアラビア人のジャンマーズ・アブドゥッラー・アッ=スハイミーが会長に就任するまでは、同行の会長職はバハレーンの経済関連の要職を務めている人物が就任するのが慣例となっていた。ちなみに、サーイフと同時期に副会長に就任したのが、後述のアラブ・バンキング・コーポレーションの設立の立役者の一人であるアブドゥルワッハブ・アリー・アッ=タンマールである。彼は、アラブ・バンキング・コーポレーションが設立される1980年まで、ガルフ・インターナショナル・バンクの副会長を務めることになる。

ガルフ・インターナショナル・バンクは、業務開始直後からロンドン、ニューヨークに支店を開

⁹ それ以前に設立されていたアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行も、この時期に国際金融市場への参画を明確に指向するようになっていった(Wohlers-Scharf [1983: 30-31])。

設し、国際金融業務に積極的に参画していった¹⁰。中でもニューヨーク支店は、アラブ系金融機関としては初の米国拠点として注目を集めた。このほかに、1980年代に入ると、アジアにも目を向けるようになり、シンガポールに支店を、東京に事務所を開設した。

このような海外展開を進めていく中で、増資を繰り返して銀行の規模自体も拡大していった。1979年には1億600万米ドルへ、1980年には2億6500万米ドル、1985年には5億3000万米ドル、1988年には10億6100万米ドルと授權資本の額を増やしていった。そして、授權資本の額ぎりぎりまで資本を増強していった。

このように1980年代までは順調に規模を拡大していったガルフ・インターナショナル・バンクであったが、1990年に勃発したイラクのクウェート侵攻による中東経済の悪化に伴い、借り手の返済や利払いの遅延が重なった。その結果、同年に6億9000万米ドルあまりの過去最大の損失を計上することになり、これが経営上の致命傷となったのである。1990年には、東京とフランクフルトの事務所を相次いで閉鎖し、翌年には、ガルフ・インベストメント・コーポレーション（Gulf Investment Corporation）による4億5000万米ドルもの資本注入を受け入れ、同社に買収されてしまった。それに伴い、同社の最高経営責任者であるハーレド・アル＝ファイーズを頭取に迎え入れ、経営を立て直すことになった。ガルフ・インベストメント・コーポレーションは、1983年にGCC6か国の政府の共同出資によって設立された巨大投資会社である。したがって、このガルフ・インベストメント・コーポレーションによる買収によって、ガルフ・インターナショナル・バンクは、実質的にイラクを除いたGCC6か国の政府によって保有される銀行になったのである¹¹。

ガルフ・インベストメント・コーポレーションの支援を受けたガルフ・インターナショナル・バンクは、経営を立て直すことに成功した。1993年にはイスラーム金融事業に参画したり、1994年には新たにレバノンのベイルートに事務所を開設したりするなど、再び新規市場開拓にも乗り出すようになった。

1999年には、ガルフ・インターナショナル・バンクと同じ1975年にロンドンで設立されたサウジ・インターナショナル・バンク（Saudi International Bank）との合併を行った。サウジ・インターナショナル・バンクは、サウジアラビア通貨庁（Saudi Arabia Monetary Agency, SAMA）が50%、モルガン・ギャランティ・トラスト（Morgan Guaranty Trust Company of New York）が20%、日米欧の大手金融機関が残りの割合を出資して設立された欧米＝アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行である。この銀行との合併によって、ガルフ・インターナショナル・バンクの出資比率は、ガルフ・インベストメント・コーポレーション：72.5%、サウジアラビア通貨庁：22.2%、JPモルガン・オーバーシーズ・キャピタル・コーポレーション（JP Morgan Overseas Capital Corporation）：5.3%に変更された。また、サウジ・インターナショナル・バンクは、ガルフ・インターナショナル・

¹⁰ ロンドン支店の開設は1979年（当地事務所の開設はその前年）、ニューヨーク支店の開設は1980年である。このほかに1987年には当時の西ドイツのフランクフルトにも事務所を開設している。

¹¹ 出資構造上は、ガルフ・インターナショナル・バンクは、ガルフ・インベストメント・コーポレーションの完全子会社である。

バンク・ユークー(Gulf International Bank UK, GIBUK)に改称された。

2000 年代になると、経営資源を拠点のある中東湾岸地域に集中させる戦略が取られるようになり、2000 年にはサウジアラビアのリヤドに、2007 年にはジェッダに支店が開設された一方で、中東アラブ域外の拠点の合理化を進め、2001 年にシンガポール事務所が閉鎖された。また、2001 年には、ガルフ・インベストメント・コーポレーションが保有する株式が GCC6 か国の政府に均等に分割され、同行はこれら 6 か国から直接出資を受ける形となった。

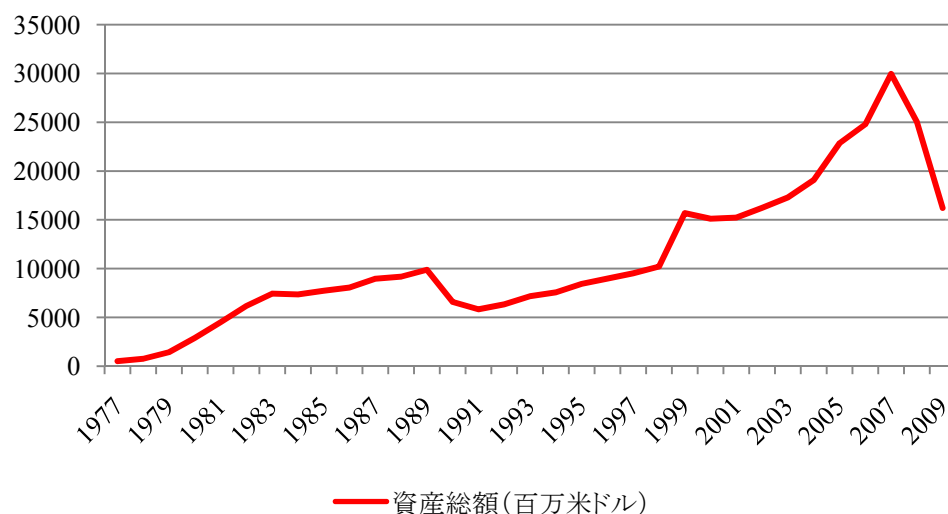
2000 年代の中頃からは、ガルフ・インターナショナル・バンクの「サウジ化」が進んだ。具体的には、2005 年に JP モルガン・オーバーシーズ・キャピタル・コーポレーションが取得している 5.3%の株式をサウジアラビア通貨庁が買い取り、同庁の出資比率が 27.5%に上昇した。その後、2008 年には前述のサウジアラビア人のジャンマーズ・アブドゥッラー・アッ=スハイミーが会長に就任し、翌 2009 年には、GCC6 か国の政府が保有する株式を含めた全体の 97.2%をサウジアラビアの政府系ファンドである公共投資基金(Public Investment Fund)が取得し、それに伴い、サウジアラビア以外の取締役全員が退任し、取締役会のメンバーが全員サウジアラビア人となった。これらの近年の動向を見る限り、ガルフ・インターナショナル・バンクは、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行と呼ぶのは適切ではなくなっているようにも思われる。

2011 年 3 月現在、ガルフ・インターナショナル・バンクの授權資本は 25 億米ドルである。主要株主は、前述のサウジアラビアの公共投資基金(97.2%)で、その他は残りの GCC5 か国の政府系機関が僅かずつ出資を行っている。支店網は、ロンドン、ニューヨーク、リヤド、ジェッダ、事務所は、アブダビとバイルートに所在している。子会社は、既述のガルフ・インターナショナル・バンク・ユークーに加えて、サウジアラビアのリヤドに拠点を置く GIB フィナンシャル・サービシーズ(GIB Financial Services)がある。

2. パフォーマンス

図 1 から図 5 までは、1977 年から 2009 年までのガルフ・インターナショナル・バンクの各種財務データをグラフで示したものである。図 1 は資産総額の推移を示している。これを見ると、1990 年前後を除いて 2000 年代の中頃までは資産総額が増加している。1999 年の急速な上昇は、サウジ・インターナショナル・バンクとの合併によるものと考えられるが、それ以上に 2000 年代前半の増加が著しいことがわかる。1990 年前後の減少トレンドは、同時期に勃発したイラクによるクウェート侵攻によるものである。2008 年以降の減少は、アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融危機の影響であるが、次節で取り上げるアラブ・バンキング・コーポレーションと比べて、同時期の減少幅が大きいことが特徴的である。

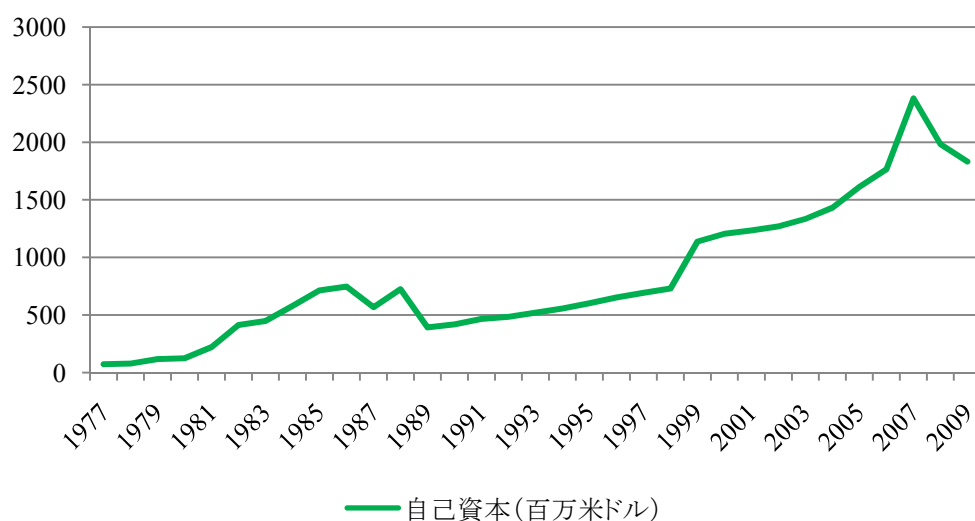
図 1: ガルフ・インターナショナル・バンクの資産総額の推移



(出所) Gulf International Bank の年次レポートより作成。

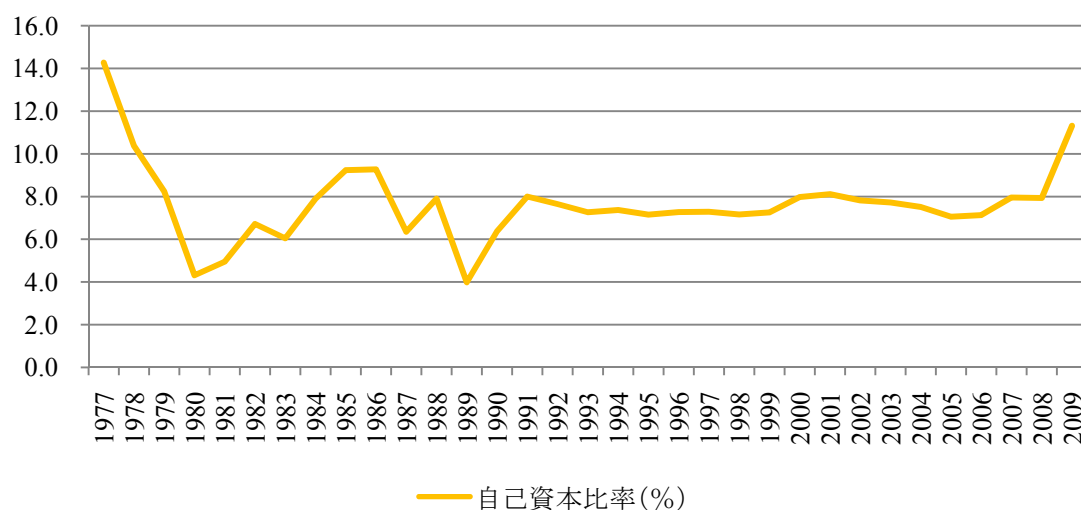
図 2 は、自己資本の推移を示している。前述のように 1980 年代にはさかんに増資を行ったことで、1990 年代と比べて顕著な増加トレンドが見られる。1990 年代から 2000 年代にかけては、資産総額の推移と自己資本の推移のトレンドがほぼ一致している。これは、図 1 と図 2 にもとづいて自己資本比率を計算した図 3 によって示すことができる。1990 年代からは、自己資本比率が 7~8% で非常に安定していることがわかる。近年になって、自己資本比率が増加する動きが見られるが、近年の金融システムの不安定性に対処すべく、自己資本比率の上昇を意識的に試みていることによるものであろう。

図 2: ガルフ・インターナショナル・バンクの自己資本の推移



(出所) Gulf International Bank の年次レポートより作成。

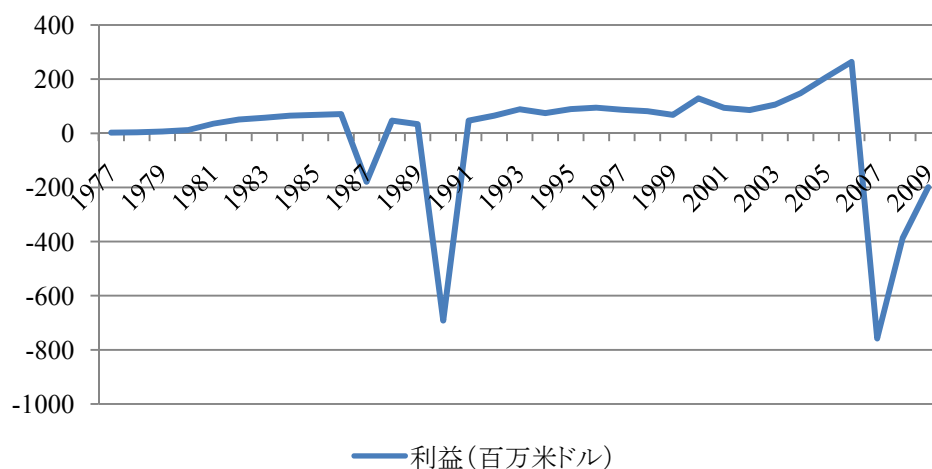
図 3: ガルフ・インターナショナル・バンクの自己資本比率の推移



(出所) Gulf International Bank の年次レポートより作成。

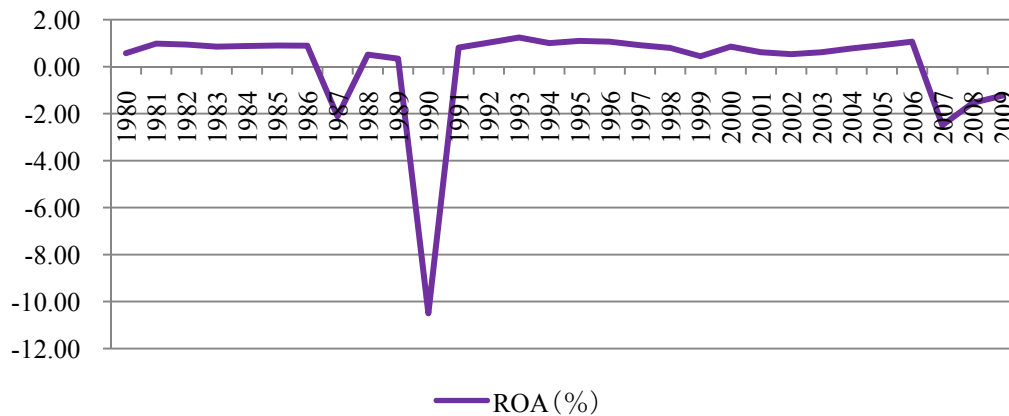
図4と図5はガルフ・インターナショナル・バンクの収益性と効率性に関わる数値である。ガルフ・インターナショナル・バンクの経営に致命的な打撃を与えた前述の 1990 年の損失のほか、1987 年に利益および ROA(総資産収益率)の落ち込みが見られる。これは、中南米諸国をはじめとする途上国政府に貸し付けていた債権の利払いが前年に正常に行われなかったことによる損失の特別計上によるものである。2007 年以降の世界金融危機の影響も、1990 年の損失以上に甚大であることが、これらのグラフから読み取ることができる。2008 年、2009 年には回復基調が見られるようになっており、このトレンドが続き、黒字を達成できるかどうか、ガルフ・インターナショナル・バンクの今後の命運を左右するものになってくるであろう。

図 4: ガルフ・インターナショナル・バンクの利益の推移



(出所) Gulf International Bank の年次レポートより作成。

図 5: ガルフ・インターナショナル・バンクの ROA の推移



(出所) Gulf International Bank の年次レポートより作成。

第 3 節 アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の展開: アラブ・バンキング・コーポレーション

1. 沿革

アラブ・バンキング・コーポレーションは、1980 年 1 月 17 日にバハレーンで設立された。同年 4 月 7 日にバハレーン通貨庁よりオフショアでの営業ライセンスが交付され、同月業務を開始した。設立当初の授權資本は 10 億米ドル、業務開始から 1 年が経過した 1981 年 4 月時点での払込資本は 7 億 5000 万米ドルであった。出資の内訳は、クウェート財務省、リビア財務庁 (Secretariat of Treasury)、および、アラブ首長国連邦・アブダビ首長国のアブダビ投資庁 (Abu Dhabi Investment Authority) が、それぞれ 2 億 5000 万ドルとなっている¹²。

この銀行の設立には、2 人の人物が大きく関わっていた。1 人は、前述のアブドゥルワッハーブ・アリー・アッ=タンマールである。彼は、当時、ガルフ・インターナショナル・バンクの副会長に就いていたが、本務はクウェートの政府系企業であるクウェート貿易投資会社 (Kuwait Foreign Trading Contracting and Investing Company, KFTCIC: 1964 年設立) の会長であった。もう 1 人は、リビアの国有銀行であるリビア・アラブ外国銀行 (Libyan Arab Foreign Bank) の頭取を務めたアブドゥッラー・サウディーである。出資者にクウェートおよびリビアの政府当局が名を連ねているのは、この 2 人の設立イニシアティブが大きく関係していたのである。アッ=タンマ

¹² のちに、クウェート財務省の保有株式は、同国の政府系ファンドであるクウェート投資庁 (Kuwait Investment Authority) へ、リビア財務庁の保有株式は、リビア中央銀行 (Central Bank of Libya) に移っている。

ールは、アラブ・バンキング・コーポレーションの会長、サウディーは頭取に就任している¹³。ウォーラーズ・シャルフによると、この 2 人は、アラブ・バンキング・コーポレーション設立以前にも様々な銀行の設立にも共同で関わっていたという(Wohlers-Scharf [1983: 31])。

アラブ・バンキング・コーポレーションは、ガルフ・インターナショナル・バンクと同じように業務開始直後から積極的な事業展開を行い、矢継ぎ早に欧米の主要都市に支店を開設していった¹⁴。ガルフ・インターナショナル・バンクと異なるのは、自行の支店を欧米に開設するだけでなく、欧米の金融機関の買収に積極的に乗り出した点である。例えば、1982 年には西ドイツの銀行グループであるリチャード・ダウス・アンド・コーポレーション(Richard Daus and Co.)を買収、さらに、1984 年にはスペインの老舗銀行(創業 1901 年)であるバンコ・アトランティコ(Banco Atlantico)を子会社化している¹⁵。

1980 年代後半からは、欧米だけでなくアジア地域へも目を向けるようになる。1985 年には香港の新鴻基銀行(Sun Hang Kai Bank)の株式 75%を取得し、子会社化した¹⁶。また、1987 年にはタイのユナイテッド・バンク・オブ・バンコク(United Bank of Bangkok)の株式 25%を取得し、業務提携を開始した。新鴻基銀行を子会社化した 1985 年には、自行の事務所も香港と東京に開設し、中国および日本市場への参入検討を本格化させるようになる。このようなアジア地域、とりわけ東アジアでの動きについては、当時の日本においてもそれなりの注目を集め、「アラブ系金融集団の切り札」とも称された(国際金融研究会 [1987: 154])。

これに加えて 1985 年には、当時の中東アラブ地域で本格的な取り組みが始まったイスラーム金融事業にも参画するようになる。アラブ・バンキング・コーポレーションが拠点を置くバハレーンには、当時すでに複数のイスラーム銀行が業務を開始していたが、そのいずれもが専門のイスラーム銀行であった¹⁷。アラブ・バンキング・コーポレーションは、従来型銀行がバハレーンに設立する初のイスラーム金融部門(ABC Investment & Services Co.)であり、従来型銀行のノウハウを生かした新しい形のイスラーム金融の業態として注目が集まった。このイスラーム金融部門は、1998 年に分社化され、ABCイスラーム銀行(ABC Islamic Bank)となった。

1990 年前後になると、アラブ・バンキング・コーポレーションは、自らの足下である中東アラブ地域におけるリテール業務にも力を入れ始めるようになる。1988 年のリビアのトリポリを皮切

¹³ アッ=タンマールは、クウェート中央銀行(Central Bank of Kuwait)総裁就任に伴い 1983 年にいったん会長職を退任している。その後、1991 年に取締役役に復帰し(1993 年から 1999 年までは ABC ヨルダンの会長を兼務)、2001 年までアラブ・バンキング・コーポレーションの経営に関わった。サウディーは、1994 年の退任まで頭取としてアラブ・バンキング・コーポレーションの経営の指揮をとった。

¹⁴ 1982 年までにロンドン、ニューヨーク、ミラノに支店を開設している。このほかに、シンガポールにも支店を置いた。ロンドンの支店は、1984 年に ABC インターナショナル(ABC International)として子会社に格上げされている。

¹⁵ リチャード・ダウス・アンド・コーポレーションの取得株式は全体の 90%、バンコ・アトランティコの取得株式は全体の 70%であった。

¹⁶ 新鴻基銀行は、翌 1986 年にアジア国際銀行(International Bank of Asia)に改称している。

¹⁷ 1985 年までにバハレーンで業務を開始していたイスラーム銀行は、設立順にバハレーン・イスラーム銀行(Bahrain Islamic Bank, 1978 年設立)、キャピヴェスト投資銀行(Capinvest Investment Bank, 1981 年設立)、アルバラカ・イスラーム銀行(Albaraka Islamic Bank, 1983 年設立)、バハレーン・ファイサル・イスラーム銀行(Faysal Islamic Bank of Bahrain, 1984 年)である。

りにチュニジア(チュニス)、エジプト(カイロ)、イラン(テヘラン)、モロッコ(カサブランカ)、アルジェリア(アルジェ)、アラブ首長国連邦(アブダビ)に事務所を開設していく。これらの事務所の多くは、その後、当地の銀行業務ライセンスを取得して、アラブ・バンキング・コーポレーションの子会社として金融サービスの提供を本格化させている(表 6 参照)。

表 6: 中東アラブ地域におけるアラブ・バンキング・コーポレーションの子会社一覧

銀行名	所在地	事務所開設年	銀行設立年	アラブ・バンキング・コーポレーションの出資割合
ABC Jordan	ヨルダン(アンマン)		1990年 [#]	86.70%
ABC Algeria	アルジェリア(アルジェ)	1995年	1998年	87.60%
ABC Egypt	エジプト(カイロ)	1993年	1999年 [*]	93.00%
ABC Tunisie	チュニジア(チュニス)	1989年	2000年	不明

[#] ABC Jordanは事務所開設を経ずに設立された。

^{*} Egypt Arab African Bankの買収による。

(出所) Arab Banking Corporation年次レポートより作成。

このような中東アラブ地域における現地業務の本格化に伴って、1990年代はじめには、アラブ・バンキング・コーポレーションの組織再編を行い、中東アラブ地域事業部、アジア地域事業部、欧米地域事業部に整理された。また、ABC インターナショナルとしてロンドンで証券業務を主に担っていた子会社が、1991年にイギリス金融当局から銀行業務ライセンスを取得し、ABC インターナショナル・バンク(ABC International Bank)に改編された。

以上からもわかるようにアラブ・バンキング・コーポレーションは、1980年の設立以来、事業拡大の一途を辿ってきた。地理的には、中東アラブ地域から欧米、アジアまでをカバーし、業態的には、ホールセール、リテールからイスラーム金融にいたるまで多様な分野の金融サービスを手がけることになった。

しかし、2000年代の中頃になると、一転して、事業規模の縮小と経営資源の集中を図るようになる。2002年から2003年にかけては、アメリカのロサンゼルスとヒューストンに開設した事務所を閉鎖し、シンガポールの支店を事務所に格下げした。そして、2004年には、子会社としていた香港のアジア国際銀行とスペインのバンコ・アトランティコの株式を手放し、これらの銀行はアラブ・バンキング・コーポレーションの傘下から離れることになった。2010年12月には、設立以来の主要株主の1つであるアブダビ投資庁がアラブ・バンキング・コーポレーションの保有株をすべてリビア中央銀行に売却したことで、アラブ首長国連邦のアブダビ政府が同行の経営から完全に手を引くことになった。

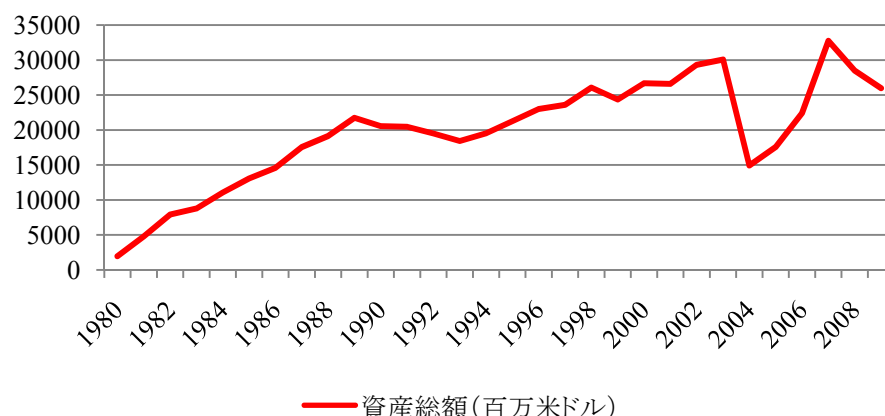
2011年3月現在、アラブ・バンキング・コーポレーションの授権資本は35億米ドル、払込資本は31億1000万米ドルである。主要株主は、リビア中央銀行(53.4%)とクウェート投資庁(26.7%)で、その他は機関投資家・個人投資家によって保有されている。現在の会長は、リビア人のモハンメド・フサイン・ラーヤースで、リビアの政府系ファンドであるリビア投資庁(Libyan Investment Authority)の専務取締役も兼任している。頭取は、クウェート人のハッサン・アリー・ジュムアである。支店網は、ニューヨーク、グランドケイマン、バグダード、チュニス(オフショア)、事務所は、アブダビ、シンガポール、テヘラン、トリポリ、ベイルートに所在している。子会社は、既述のABCヨルダン、ABCインターナショナル・バンク、ABCイスラーム銀行、ABCアルジェリア、ABCエジプト、ABCチュニジアに加えて、ブラジルのサンパウロに拠点を置くバンコABCブラジル(Banco ABC Brazil)がある¹⁸。子会社のうち、ロンドンに拠点を置くABCインターナショナル・バンクは、フランクフルト、ミラノ、パリに支店を持ち、イスタンブール、マドリッド、ロッセンデール(イギリス)、ストックホルム、モスクワに事務所を構えている。また、同行は、ロンドンでアルブラーク(Alburaq)のブランドでイスラーム型住宅ローンの提供も行っている。

2. パフォーマンス

図7から図11までは、1980年から2009年までのアラブ・バンキング・コーポレーションの各種財務データをグラフで示したものである。図7は資産総額の推移を示している。これを見ると、1990年前後を除いて2000年代はじめまでは、おおむね増加トレンドにある。1990年前後の減少トレンドは、ガルフ・インターナショナル・バンクの場合と同じく、同年のイラクによるクウェート侵攻の影響と思われるが、ガルフ・インターナショナル・バンクほど減少幅はそれほど大きくなく、以降の上昇トレンドを踏まえれば、悪影響は一時的なものにとどまったと考えてよいだろう。2004年の大きな減少は、子会社としていた香港のアジア国際銀行とスペインのバンコ・アトランティコの株式売却の影響である。2008年以降の減少は、アメリカのサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融危機の影響である。ガルフ・インターナショナル・バンクと比べて減少トレンドはまだ弱く見えるが、今後の動向を注意深く見守っていく必要があるだろう。

¹⁸ バンコABCブラジルは、ブラジルのロベルト・マリンホ・グループと1989年に立ち上げたバンコABCローマ(Banco ABC Rome)がもとになっている。1997年の完全子会社化の際に、現在の名称に変更された。

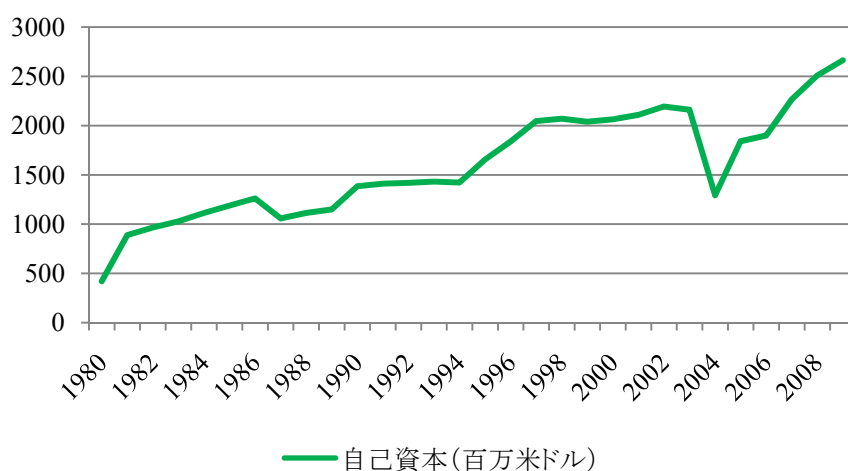
図 7: アラブ・バンキング・コーポレーションの資産総額の推移



(出所) Arab Banking Corporation 年次レポートより作成。

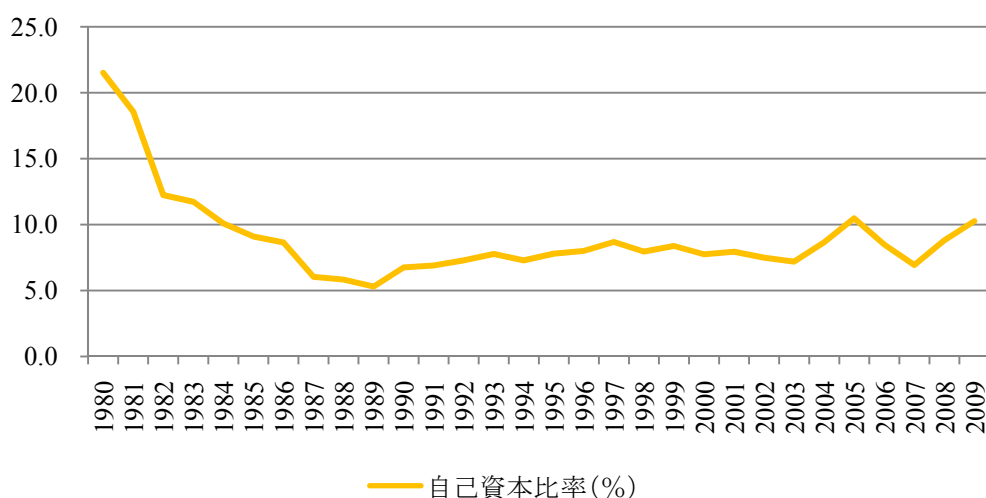
図 8 は、自己資本の推移を示している。資産総額の場合と同様に 2004 年の大幅な減少は、2 つの子会社の株式売却によるものである。他方、資産総額の推移と比べて、1990 年前後、および 2008 年以降の減少が見られないが、これは、1990 年、2008 年、2010 年にそれぞれ増資を行っているためである。1990 年 6 月には払込資本を 7 億 5000 万米ドルから 10 億米ドルへと増加させ、2008 年 4 月には 20 億米ドルへ、2010 年 1 月には 31 億 1000 万米ドルへと払込資本を増加させている。図 7 と図 8 にもとづいて自己資本比率を計算したものが図 9 である。1990 年代からは、6～9% で安定していたが、近年になって、自己資本比率が増加する動きが見られる。これは、ガルフ・インターナショナル・バンクの場合と同じく、近年の金融システムの不安定性に対処する動きだと捉えることができよう。

図 8: アラブ・バンキング・コーポレーションの自己資本の推移



(出所) Arab Banking Corporation 年次レポートより作成。

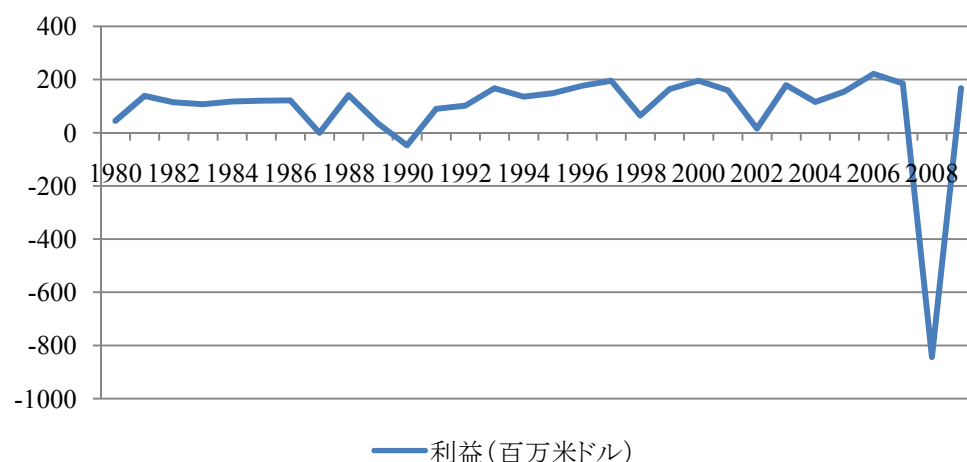
図 9: アラブ・バンキング・コーポレーションの自己資本比率の推移



(出所) Arab Banking Corporation 年次レポートより作成。

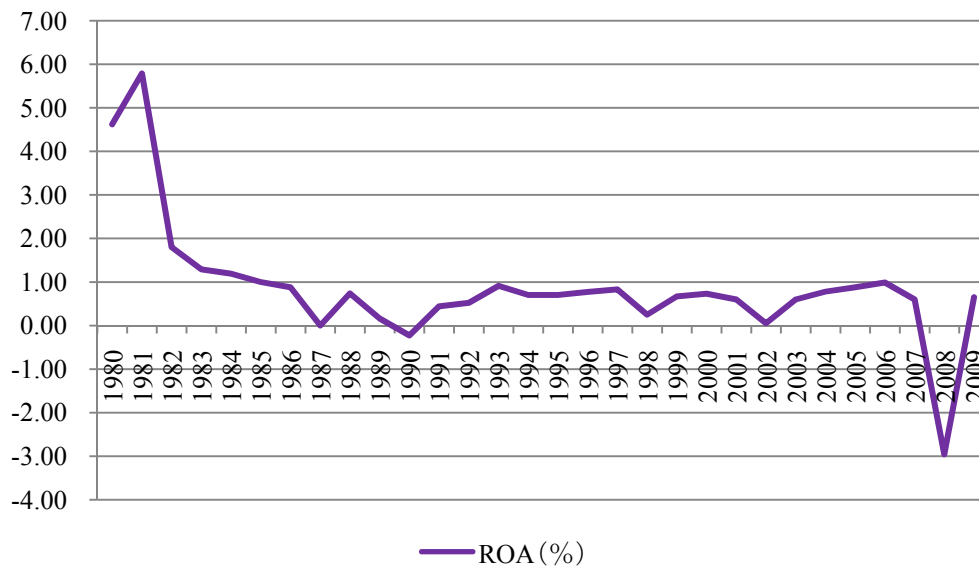
図 10 と図 11 はアラブ・バンキング・コーポレーションの収益性と効率性に関わる数値である。1987 年、1990 年、1998 年、2002 年と利益および ROA (総資産収益率) が落ち込む年が出ているが、それぞれ中南米諸国の債務利払いの延滞、イラクによるクウェート侵攻、アジア通貨危機、同時多発テロに伴う景気後退という世界経済全体にわたる経済変動の影響をそのまま受けたものと思われる。このことは、ガルフ・インターナショナル・バンクと比べた場合に、アラブ・バンキング・コーポレーションの業務が世界経済全体とより強く結びついていることを示すものである。ただし、それらの影響以上に、2007 年以降の世界金融危機の影響は甚大であったことが、これらのグラフからも読み取れるだろう。

図 10: アラブ・バンキング・コーポレーションの利益の推移



(出所) Arab Banking Corporation 年次レポートより作成。

図 11: アラブ・バンキング・コーポレーションの ROA の推移



(出所) Arab Banking Corporation 年次レポートより作成。

第 4 節 アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の役割とその変容

本節では、前節までに検討してきた 2 つのアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の歴史的展開と現状を踏まえて、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のプレゼンスを次の 2 つの観点から分析する。それは、1 つは、1980 年代における国際金融市場におけるプレゼンス、もう 1 つは、中東アラブ地域の金融システムにおけるプレゼンスである。後者については、1980～90 年代と 2000 年代におけるプレゼンスのあり方の違いに注目することで、同地域における多国籍銀行の役割とその変容について通時的視点から考えることにする。

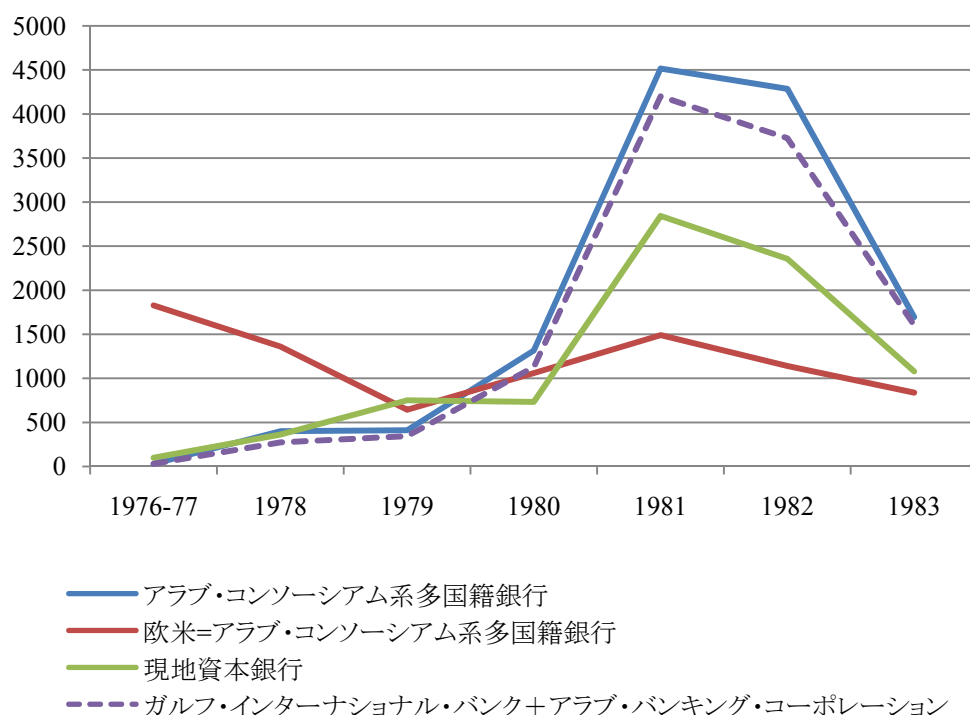
1. 国際金融市場におけるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行

中東アラブ地域で国際指向を持った銀行が設立されたのは、第 1 節で論じたように、中東アラブ諸国とヨーロッパとの間での金融取引の増大や、中東産油国における石油収入の増加に伴う余剰資金の発生に対処するためであったと考えられている。とりわけ、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行は、そのようなマーケットの需要に対して、中東アラブ諸国が自ら主体性を持って関わることを目的として設立された。まずは、この目的が達成されているのかについて検討を加えたい。

前節までで見てきたようにガルフ・インターナショナル・バンクも、アラブ・バンキング・コーポレーションも、設立直後から欧米の主要都市に支店や事務所を開設し、国際金融市場に積極

的に関わる姿勢を見せた。これらの銀行が特に力を入れたのが、中東アラブ諸国向けのシンジケート・ローンのアレンジである。図 12 は、1970 年代後半から 1980 年代前半にかけて、中東アラブ地域の銀行がユーロ・カレンシー市場で関わったシンジケート・ローンの金額について、主要なアレンジャー 10 行を取り上げ、それらの銀行の形態別（アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行、欧米＝アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行、現地資本銀行）に合算してその推移をまとめたものである。この図からは、1980 年を境にアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のアレンジ総額が他の形態の銀行によるものを上回るようになった点がわかる。図中の破線は、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のうち、ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションによるシンジケート・ローンのアレンジ額を合算したものを示しているが、この推移を見ることで、1980 年代以降のアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の躍進に両行が大きく貢献していることが理解できよう。

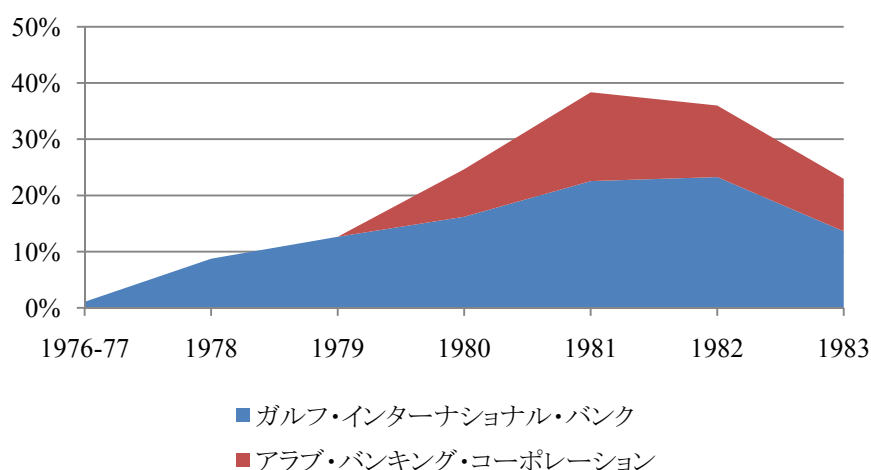
図 12: 中東アラブ地域の主要 10 行*がアレンジしたシンジケート・ローン総額の推移



*主要 10 行の内訳は次の通りである。アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行: Gulf International Bank、Arab Banking Corporation、Arab African International Bank。欧米＝アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行: Union de Banques Arabes et Françaises (UBAF)、Banque Arabe et Internationale d'Investissements (BAII)、Saudi International Bank。現地資本銀行: Kuwait Foreign Trading, Contracting and Investment Company、Arab Bank、National Commercial Bank (サウジアラビア)、National Bank of Kuwait。
(出所) Khader [1986: 9]より作成。縦軸の単位は百万米ドル。

図 13 は、中東アラブ地域の全銀行がユーロ・カレンシー市場でアレンジしたシンジケート・ローン総額に占めるガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションのアレンジ額の割合を示したものであるが、1980 年以降はこの 2 行だけで 4 分の 1 以上を占めるようになっていることがわかり、両行のプレゼンスの大きさをうかがうことができる。

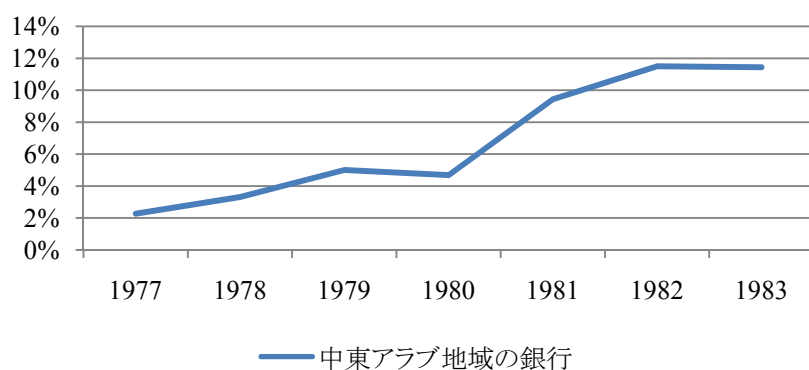
図 13: 中東アラブ地域の全銀行のシンジケート・ローン・アレンジ総額に占める
ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションの割合の推移



(出所) Khader [1986: 9]より作成。

図 14 は、1977 年から 1983 年までのユーロ・カレンシー市場における中東アラブ地域の銀行によるシンジケート・ローンのアレンジ額の割合の推移を示したものであるが、割合の上昇のトレンドが図 12 におけるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のアレンジ額の推移とほとんど一致していることがわかる。

図 14: ユーロ・カレンシー市場における中東アラブ地域の銀行によるシンジケート・ローンのアレンジ額の割合の推移



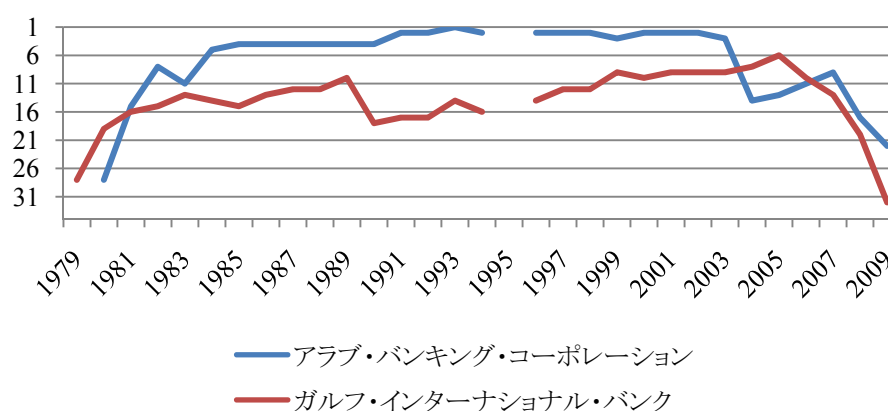
(出所) Khader [1986:7]より作成。

以上を総合して考えるならば、少なくとも 1980 年代の前半においては、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行、とりわけ、その筆頭格であるガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションが、中東アラブ地域の銀行の国際金融市場への進出という意味においても、国際金融市場における中東アラブ地域の銀行のプレゼンスの向上という意味においても、きわめて重要な役割を果たしていたことを明らかにすることができた。このことをオイルマネー・リサイクル論との関連で考えるならば、1980 年以降のアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の国際金融市場への参画によって、欧米に流出していたオイルマネーの一部を中東アラブ地域に還流させる役割をある程度担うことができたと言うことができるだろう。

2. 中東アラブ地域の金融システムにおけるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行

次に、中東アラブ地域の金融システムにおけるアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のプレゼンスを分析する。図 15 は、中東アラブ地域の全銀行の資産総額の大きさ順で並べたときの、ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションの順位の 1979 年から 2009 年までの推移を示したものである。この図からは、特にアラブ・バンキング・コーポレーションが、1980 年代半ばから 2000 年代半ばにかけて上位 10 位以内にランクインしていることがわかる。したがって、アラブ・バンキング・コーポレーションについては、中東アラブ地域におけるメガバンクとして、20 年もの長期にわたって相対的にきわめて大きなプレゼンスを保ち続けてきたことが理解できる。一方、ガルフ・インターナショナル・バンクについては、アラブ・バンキング・コーポレーションほどのプレゼンスではなくとも、相対的に一定のプレゼンスを保ち続けてきた意味は大きいと言える。

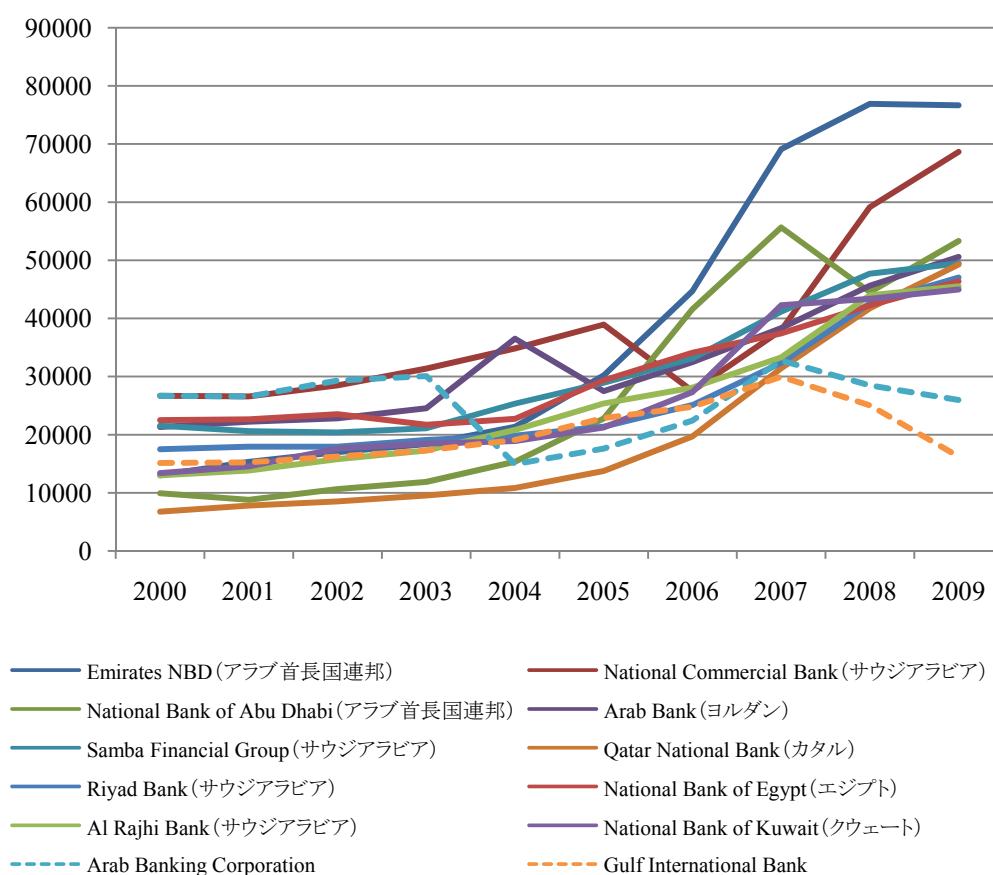
図 15: 中東アラブ地域の全銀行におけるガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションの資産総額でみた順位の推移



(出所) *The Banker*, Top 100 Arab Banks (1995 年分はデータなし)。

ところで、ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションは、いずれも 2000 年代半ば以降、急速に相対的なプレゼンスを落とし始めている。すでに見てきたように、両行は世界金融危機の影響を大きく受けて、2008 年以降、資産総額を大きく減らしている。それとは対照的に、両行以外のいわゆるメガバンクと呼ばれる中東アラブ地域の銀行のほとんどは、同時期に資産総額を増加させている(図 16 参照)。したがって、中東アラブ地域を本拠として業務を行っているメガバンクのうち、とりわけ、ガルフ・インターナショナル・バンクとアラブ・バンキング・コーポレーションだけが、世界金融危機の悪影響を強く受けていることがわかる。なぜこれら 2 行だけが世界金融危機の悪影響を強く受けたのかについては、今後、両行の事業展開の特徴を詳細に検討することで明らかにする必要があるが、少なくとも、今回の世界金融危機が、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の盛衰を左右する結果になりつつあることは確かだと言える。

図 16: 中東アラブ地域のメガバンク*の資産総額の推移(2000～2009 年)



*2009 年末時点での資産総額でみた上位 10 行を抽出した。なお、Emirate NBD は、2007 年に National Bank of Dubai と Emirates Bank International が合併して誕生した銀行である。それ以前の年については、両行の資産総額を合算している。

(出所) *The Banker*, Top 100 Arab Banks。

おわりに

本稿は、1970年代の中頃から本格的に登場し、今日にいたるまで中東アラブ地域の金融システムの一翼を担い続けてきたアラブ系多国籍銀行、とりわけ、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行を取り上げ、その歴史的展開と現状を検討し、国際金融市場、および中東アラブ地域の金融システムにおける役割とその変容について考察を行った。以上の考察により、本稿が事例として取り上げたガルフ・インターナショナル・バンク、および、アラブ・バンキング・コーポレーションのいずれも設立当初から積極的に国際展開を行い、そのことで国際金融市場での一定のプレゼンスを持つにいたったことが明らかになった。また、中東アラブ地域の金融システムにおいては、長年に渡って大きなプレゼンスを保ち続けていたことも判明した。ところが、2007年に発生し、現在にいたるまで世界の金融システムを揺るがし続けている世界金融危機によって、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の代表格である両行は、その相対的なプレゼンスを大きく低下させている。この事態が、果たして、アラブ・コンソーシアム系多国籍銀行の終焉なのかどうかについては、これから先、数年の両行の動向を注意深く見守っていく必要があると思われる。

アラブ系多国籍銀行については、本稿が取り上げたアラブ・コンソーシアム系多国籍銀行のほかに、近年は、もともと現地資本系として設立された各国の銀行の国際展開の重要性も高まってきている。また、2000年代に急速に成長と拡大を遂げた中東アラブ地域のイスラーム銀行についても、歴史的にアラブ・コンソーシアム系のイスラーム銀行が存在するとともに、近年は、現地資本系のイスラーム銀行の国際展開も活発化している。今後の研究においては、中東アラブ地域の金融システムにおけるアラブ系多国籍銀行の全容を明らかにするために、これらの銀行についても着目し、その動向を明らかにしていく必要があるだろう。

参考文献

<日本語文献>

- 岡野内正 [1993] 「GCC(湾岸協力会議)諸国金融機関の対外展開の構造」(伊能武次編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所、199-249 ページ)
- 国際金融研究会 [1987] 『金融メジャーの世界戦略——巨大なカネを動かすマネー軍団の実態』PHP 研究所.
- 清水学 [1991] 「アラブ湾岸経済と金融市場の発展」(清水学編『現代中東の構造変動』アジア経済研究所、159-191 ページ)
- 長岡慎介 [2010] 「中東アラブ諸国における民間部門発展の歴史的沿革——中東湾岸諸国の銀行部門の分析から」(土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』アジア経済研究所、107-133 ページ)

<外国語文献>

- BRU (The Banker Research Unit) ed. [1980] *Banking Structures and Sources of Finance in the Middle East*, 2nd ed. London: Financial Times Business Publishing.
- Khader, Bichara [1986] *The Arab Banks in the International Financial Markets*. Louvain-la-Neuve: Universit Catholique de Louvain, Institut des Pays en Developpement, Centre d'Etudes et de Recherches sur le Monde Arabe Contemporain.
- Molyneux, Philip and Munawar Iqbal [2005] *Banking and Financial Systems in the Arab World*, New York: Palgrave Macmillan.
- Sabri, Nidal Rashid [2008] *Financial Markets and Institutions in the Arab Economy*, New York: Nova Science Publishers.
- Wilson, Rodney [1983] *Banking and Finance in the Arab Middle East*, London: Macmillan.
- [1998] *Banking and Finance in the Middle East 1999*. London: Financial Times Finance.
- [2004] *Economic Development in Saudi Arabia*, London: RoutledgeCurzon.
- Wohlers-Scharf, Traute [1983] *Arab and Islamic Banks: New Business Partners for Developing Countries*. Paris: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development.